第2期 北海道Society5.0推進計画（素案）の概要

はじめに　【素案：P3～P4】

1　目的

- 2021年3月、概ね10年後（2030年頃）の未来社会である「北海道Society5.0」の実現に向け、第1期計画を策定し、道民の皆さん一人ひとりが安心して暮らし、活躍できる北海道を目指してきました。
- この第1期計画の推進期間が今年度で終了することから、この間の経済・社会情勢の変化を踏まえながら、「北海道Society5.0」の実現に向けた取組を加速させるため、2030年度までの後半5年間を推進期間とする第2期計画を策定します。

2　位置づけ

- 「北海道Society5.0」の実現に向けた北海道全体の指針
- 「北海道総合計画」の重点戦略計画※1
- 「官民データ活用推進基本法」に基づく都道府県官民データ活用推進計画※2

※１「特定分野別計画」として策定後、2021年度に「重点戦略計画」へ格上げ。
※２ 都道府県に、特定事項について規定することを義務付けた法定計画。

3　推進期間

- 5年間〔2026年度～2030年度〕

第2期 北海道Society5.0推進計画（素案）の概要

第1章　北海道を取り巻く情勢　【素案：P5～P9】

1　直面する課題と情勢変化

（1）人口減少と少子高齢化の急速な進行	幅広い職種での人手不足や後継者不足の深刻化
（2）強靭な北海道づくり	頻発し、激しさを増す自然災害による多くの被害の発生
（3）地球温暖化の深刻化	地球規模の気候変動をもたらし、重要な産業である農林水産業や人々の生活面への様々な影響の予測
（4）経済・社会情勢の変化	AIなどの急速な進展、サイバーセキュリティリスクの深刻化
	不安定な国際情勢を背景とした経済安全保障強化への要請の強まり
	脱炭素に向けた動きの加速化、脱炭素に資するデジタル技術進展への期待

2　国の動き

（1）Society5.0の推進	第5期科学技術基本計画（日本が目指すべき未来社会の姿としてSociety5.0を提唱）、 地方創生2.0基本構想（AI・デジタルなどの新技術を徹底活用）　など
（2）社会全体のデジタル化	デジタル社会の実現に向けた重点計画（あらゆる分野でデジタル技術を活用し、社会全体をアップデートするための具体的な施策を規定）　など
（3）行政のデジタル化	デジタル・ガバメント実行計画（行政のデジタル化を推進するための具体的な取組を規定） 自治体DX推進計画（自治体が重点的に取り組むべき事項を具体化）　など
（4）AI政策の推進	GX2040ビジョン（脱炭素電源の近隣に利活用拠点を集積（例示：北海道・東北・九州））、 AI法成立（AIの研究開発や活用の推進に関する施策、AI基本計画の策定などを規定）　など

第2章　北海道Society5.0の実現に向けた基本的な方針　【素案：P10～P11】

1　基本理念

未来技術を活用した活力にあふれる北海道

AIやロボットなどの
未来技術の活用を一層推進

- 本道が抱える様々な課題を解決
- 大規模自然災害の頻発化といった不測の事態にも揺るがない本道の強靭化
- 産業競争力の抜本的な強化や地域社会の活性化、より質の高い暮らしの実現

2　取組方針

5つの施策の柱

暮らし
未来技術を活用して将来にわたり
安全・安心で豊かな生活を実現
（医療・福祉、教育、交通・物流、地域生活、環境・エネルギー、強靭化）

産業
未来技術を活用した産業振興と
多様な主体の連携による新たな価値創造
（農林水産業、地場産業、観光振興、研究開発、社会資本整備）

行政
未来技術の活用を前提とした
仕組みづくり
（利用者視点のデジタル化、マイナンバー制度）

横断的視点

データの利活用
データの共有と活用の仕組みづくり
（オープンデータの推進、データの利活用）

上記の4つの柱を支える

基盤整備
未来技術を支える社会的・人的基盤の整備
（情報通信基盤の整備、セキュリティ対策、デジタル人材の育成・確保）

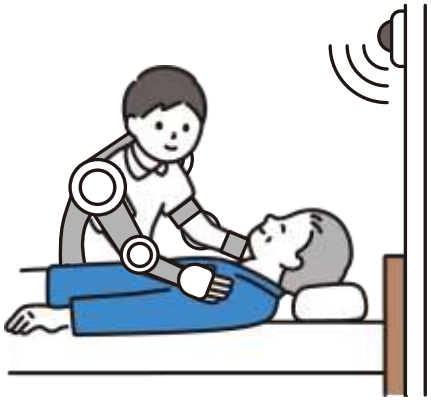
あらゆる場面で
脱炭素化を意識

ZERO CARBON HOKKAIDO

第3章　北海道Society5.0の実現に向けた施策　【素案：P12～P30】

1　暮らし ー 未来技術を活用して将来にわたり安全・安心で豊かな生活を実現

(1) 医療・福祉	安心で質の高い医療・福祉サービスの強化（3施策）
(2) 教育	北海道の未来をけん引する人づくり（4施策）
(3) 地域生活	道民生活の安全・安心の確保と利便性の向上（5施策）
(4) 交通・物流	住民の暮らしに欠かせない地域交通・物流の安定的な確保（5施策）
(5) 環境・エネルギー	環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築（3施策）
(6) 強靭化	強靭な北海道づくりと都市一極集中の解消（5施策）



2　産業 ー 未来技術を活用した産業振興と多様な主体の連携による新たな価値創造

(1) 農林水産業	農林水産業の持続的な成長（8施策）
(2) 地場産業	地域経済を支える中小・小規模企業の産業力強化と新たな成長企業の創出（7施策）
(3) 研究開発	「北海道Society5.0」の実現に向けた研究開発の推進（3施策）
(4) 観光振興	多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進（4施策）
(5) 社会資本整備	産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備（4施策）

第3章　北海道Society5.0の実現に向けた施策

3　行政 ー 未来技術を活用を前提とした仕組みづくり

(1) 利用者視点のデジタル化	利用者視点でのデジタル化の推進（6施策）
(2) マイナンバー制度	マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの普及・活用（2施策）

4　データの利活用 ー データの共有と活用の仕組みづくり

(1) オープンデータの推進	広範な主体による公共データの利活用に向けたオープンデータの推進（2施策）
(2) データの利活用	官民連携による安全・安心なデータの利活用を通じた道民生活の向上（2施策）

5　基盤整備 ー 未来技術を支える社会的・人的基盤の整備

(1) 情報通信基盤の整備	「北海道Society5.0」の実現を加速させる情報通信基盤の整備（3施策）
(2) セキュリティ対策	「北海道Society5.0」を支えるセキュリティ対策（4施策）
(3) デジタル人材の育成・確保	「北海道Society5.0」の実現に向けたデジタル人材の育成・確保（3施策）

第4章　計画の推進

【素案：P31～P34】

1　推進体制

- オール北海道で推進するための産官学の連携基盤として、北海道Society5.0推進会議を設置しています。

2　道の役割

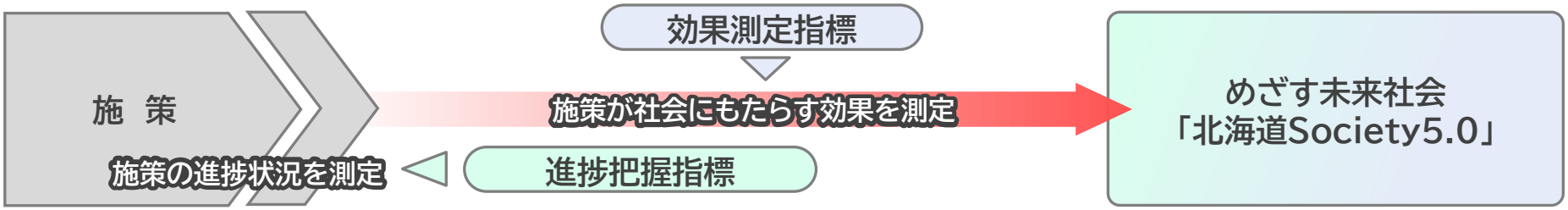
- 道は、この計画の推進における中心的な役割を担い、次の取組を実施します。
  - ・道政の様々な場面の未来技術を活用した取組の積極的な推進
  - ・道内市町村と未来技術を持つ企業・団体・大学等研究機関とのマッチング支援による地域課題の解決　など

3　進捗管理

- 本計画に基づく施策の進捗状況を毎年度把握し、点検・評価を行い、その結果を公表します。
- 必要に応じた計画内容の改定や推進期間の見直しを行います。

4　指標の設定

- 施策の進捗状況を把握し、点検・評価を行うため2種類の指標を定めます。



第4章　計画の推進

効果測定指標

- 「暮らし」、「産業」、「行政」の3つの分野において、各施策の取組の結果として、社会にどのような変化や良い影響があったのかを評価するための指標〔それぞれに目標値を設定〕

暮らし

ウェルビーイング指標
（道内の幸福度）

実績値 **6.6**（2025年度） → 目標値 **7.1**（2030年度）

— 指標の説明 —
現在、どの程度幸せと感じるかについて、「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点として回答した数値（幸福度）の道内平均。

— 目標値の考え方 —
北海道の幸福度は、2023年度から3年連続で「6.6」となっていますが、これを5年の推進期間中、1年に0.1ポイントずつ増加させ、2030年度に「7.1」を目指します。

産　業

DXに取り組む道内企業の割合

実績値 **30.9%**（2025年第二四半期） → 目標値 **61.8%**（2030年第二四半期）

— 指標の説明 —
DXに『すでに取り組んでいる』と回答した道内企業の割合。

— 目標値の考え方 —
2025年度調査で『すでに取り組んでいる』と回答した企業の割合（30.9%）を2030年度までに倍にすることを目指します。

行　政

未来技術を活用して地域課題の解決に取り組む道内市町村数

実績値 **169**市町村（2025年度） → 目標値 **179**市町村（2030年度）

— 指標の説明 —
デジタル化を促進する国の交付金に採択された市町村数。

— 目標値の考え方 —
2030年度までに、道内の全ての市町村が未来技術を活用して地域課題の解決に取り組むことを目指します。

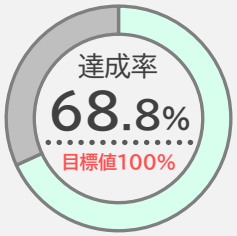
第4章　計画の推進

進捗把握指標

- 5つの施策の柱ごとに、進捗を評価するための指標〔目標値は全て100%〕

（各施策の柱に関係する複数の定量的な指標（構成指標）について、それぞれ「実績値÷目標値×100」で達成率を計算し、各施策の柱ごとにその平均をとって指標とするもの）

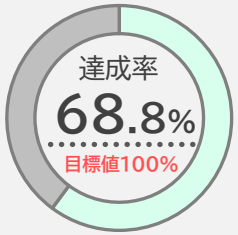
暮らし



— 主な構成指標 —

- 授業にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合
- 道内での自動運転実証試験件数
- 再生可能エネルギー導入量（設備容量）

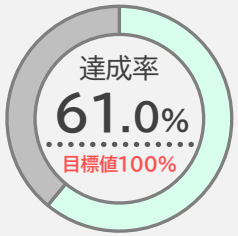
産業



— 主な構成指標 —

- 北海道におけるスタートアップの創出・集積数
- 製造業の付加価値生産性
- デジタル関連企業の立地件数

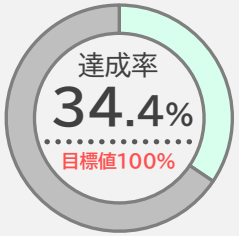
行政



— 構成指標 —

- 道内のAI又はRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入した市町村の割合
- 道内マイナンバーカードの普及率

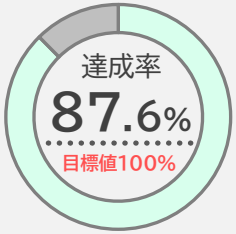
データの利活用



— 主な構成指標 —

- 機械判読可能なファイル形式でオープンデータを公開している道内市町村数
- 道内市町村が「エリア・データ連携基盤」を活用して提供するサービス数

基盤整備



— 主な構成指標 —

- 道内光ファイバ世帯整備率
- DX・情報化を推進するための職員の育成の取組を実施している道内市町村数
- 道内IT企業の従業員数